「誤情報対応」地道に努力を

SNS時代のメディアのあり方を問う

竹林紀雄

ユーチューブやインスタグラムなどのSNSの台頭によって、新聞やテレビといった既存メディアの影響力が低下し、特に若年層を中心にSNSが民意に大きな影響を与えている。昨秋の衆院選や兵庫県知事選でもSNSが大きく影を落としていた。SNSは必ずしも問題ではない。しかし、見逃せないのは、そこに悪意を持った偽情報や誹謗中傷が紛れ、際限なく拡散されて大きな波やうねりとなってしまうことだ。

「NHKから国民を守る党」の立花孝志氏への情報提供について謝罪する兵庫県議ら

しかも問題は「SNSの偽情報」だけではない。根底には「マスゴミ」と揶揄されるような既存メディアに対する不信感や既存メディアを既得権益層とみなしての反発がある。それがSNSによる選挙活動を加速させている。懸念すべきは既存メディアとSNSのそれぞれが問題を抱え、その相互不信が社会の分断を助長している点である。

既存メディアの報道は、SNSと比較すると多様性や独創性に欠け、横並びの内容になりがちだ。これは記者クラブ制度の弊害ともいえるだろう。また、裏取りをして、内容に責任を持てる情報しか流せず、SNSに比べると面白さに欠ける場合も多い。一方のSNSは、直感的でインパクトのある情報を即座に受け取れる点が魅力だが、真偽不明な情報も多くうのみにはできない。

さらには、情報の受け手は、あらゆる情報にはそれを語るための物語（ナラティブ）が含まれていることを認識すべきである。事実に基づく情報であっても、発信者の視点や意図が介在する。意に沿わない事実を避け、都合のいい事実だけで物語をつくることもできる。つまりは、偽情報がなくても、主観的な事実の取捨選択で受け手を誘導できるのだ。

また、SNSが多くの人々の心をつかむ理由の一つに、その双方向性がある。発信者と直接コミュニケーションを取ることができ、「いいね」や「シェア」で通じ合えることは大きな魅力だ。情報がリアルタイムで即応性が高く、それが発信者との一体感を盛り上げる。さらに、アルゴリズムによって受け手に関心の高い情報を効率よく届ける。それが受け手の仲間意識を高め、選挙や社会運動において支持拡大の動きを加速させる要因となっている。

今年の夏には都議選と参院選が控えている。再びSNSを通じた選挙戦が繰り広げられるだろう。偽情報、誤情報で選挙がゆがめられないようにするにはどうすべきだろうか。法整備も必要になってきているが、まずはファクトチェックの徹底だ。既存メディアの情報とネット上のうそが同列に並べられていいはずがない。信頼性の確保は既存メディアの共通の課題である。ここは各社各局で連携し、SNSを積極活用して「根拠がない」「誤情報」と迅速に発信すべきだろう。

また、放送倫理・番組向上機構（BPO）が提言しているように放送法4条で規定される、テレビ報道における「政治的公平性」は時間をそろえるといった量的な公平ではなく、質的公平性の担保だ。元より憲法で「表現の自由」は保障されている。選挙期間中も視聴者のニーズに応える積極的な報道が必要だ。

投票率の低下が社会問題化する中、SNSの活性化で政治への関心は高まっているようだ。それは大きな意味で朗報で、選挙民を誤情報から守ることは情報インフラとしての既存メディアの責務といえよう。人は信じたい情報を信じやすく、誤情報と分かっていても、つられがちで簡単な解決法はない。それでもSNSを敵視せず、自ら積極活用して信頼性を高める地道な努力こそが既存メディアに求められている復権につながる道ではないだろうか。

（たけばやし・のりお＝文教大学大学院教授）

文化